

（最終）契約変更の内容

変 更 契 約 年 月 日	令和7年5月23日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所 東京本社
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
業 務 の 名 称	R6 荒川上流水理解析検討業務
業 務 場 所	荒川上流河川事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変更した内容について記述する)	・当面の整備内容の検討・・・・・・・・・・増工
履 行 期 間 (自)	令和6年5月9日
履 行 期 間 (至)	令和7年6月30日
変 更 前 の 契 約 金 額	77,891,000円 (税込み)
変 更 金 額	+ 1,100,000円 (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	78,991,000円 (税込み)
変 更 理 由	越辺川唯一の堤防未整備区間である越辺川左岸14.0k付近について、令和7年3月に開催した越辺川・鳩川合流点の改修に関する検討会において他機関による改修の方向性・スケジュールが具体的に示されたことから、国においても暫定的な対策を早期に検討する必要性が生じたため、河川整備計画と整合を図りつつ、早期に実施可能な暫定対策の検討及び暫定対策後の効果・影響の検証を追加することとした。

(第2回) 契約変更の内容

変 更 契 約 年 月 日	令和7年2月27日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所 東京本社
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
業 務 の 名 称	R6 荒川上流水理解析検討業務
業 務 場 所	荒川上流河川事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変 更 し た 内 容 に つ い て 記 述 す る)	・河道流下能力の検討・・・・・・・・・・増工 ・荒川水系における新たな治水計画の検討・・増工 ・当面の整備内容の検討・・・・・・・・・・増工
履 行 期 間 (自)	令和6年5月9日
履 行 期 間 (至)	令和7年5月30日
変 更 前 の 契 約 金 額	41,195,000円 (税込み)
変 更 金 額	+ 36,696,000円 (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	77,891,000円 (税込み)
変 更 理 由	今回の変更では、河道流下能力の検討として危険水位の検討に資するため、荒川本川及び入間川等支川のH-Q式作成を追加する。荒川水系における新たな治水計画の検討として、環境省が実施した「令和元年東日本台風の疑似温暖化実験」の結果を用い、岩淵地点における流量の変化についての整理を追加する。河道外の洪水調節施設による影響の確認を行うことを変更にて追加するものである。

[標準様式例7-2]

(第1回) 契約変更の内容

変 更 契 約 年 月 日	令和6年12月18日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
業 務 の 名 称	R6 荒川上流水理解析検討業務
業 務 場 所	荒川上流河川事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変 更 し た 内 容 に つ い て 記 述 す る)	リスクマップ等の作成 一式 (追加)
履 行 期 間 (自)	令和6年5月9日
履 行 期 間 (至)	令和7年2月28日
変 更 前 の 契 約 金 額	39,919,000円 (税込み)
変 更 金 額	+ 1,276,000円 (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	41,195,000円 (税込み)
変 更 理 由	今回の変更では、整備段階や確率規模に応じた浸水解析資料を用い、中長期における水害リスクマップおよび多段階の浸水想定図の作成を追加するものである。流域治水を推進するため、水災害リスクに関する各種情報を適切に評価し、新たな治水計画の検討や具体的な対策に反映していくことが必要である。本業務は追加検討内容と関連性が高く、本業務と一体不可分と考えられるため、設計変更にて対処するものである。